

Back Number

本論文は

# 世界経済評論 2021年9/10月号

(2021年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

## 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

## 岐路に立つアメリカ

前号(本誌 2021 年 7/8 月号のコラム参照)で私は、フェイクニュースなどの煽動的な方法で社会的に低い階層の民衆の感情、偏見、無知に訴えることにより権力を得、政治的目的を達成しようとした前トランプ大統領の政治戦略に同意追随した共和党議員達を「失われた」共和党と名付けた。全ての共和党員がデマゴグを利用したトランプイズムに変わりはてている訳ではない。昔からの保守的な政治理念に基づいて、政府の役割を拡大するよりも個人の起業家精神を擁護することによって国力を付けようとするプロビジネス志向の「真面な」共和党議員達もいる。今回は、この「真面な」共和党議員の必要性に関して書いてみたい。

民主党を代表する現バイデン大統領の最近の大きなニュースと言え、2022 年度の政府予算 6 兆ドルを提案したことだ。膨大な赤字予算案である。2021 年の日本の GDP が 4.9 兆ドルと予測されていることを考えると、米国の政府予算案がいかに莫大であるかがわかる。この予算は米国の GDP の 26-27% に匹敵する。2020 年度の米国の政府支出額はコロナ禍の影響があり GDP の 31% にまで膨らんだが、これはむしろ例外であり、米国政府の年間支出は過去 10 年で GDP の約 20% 前後であった。民主党の政治理念は、社会的平等、環境、社会保障制度の強化を強調する一般市民擁護を主張するものである。前トランプ大統領の下で、またその上にコロナ禍の影響もあり、一般市民は甚大な経済的な打撃を受けている。それを是正する為にバイデン大統領が大型の赤字予算を提案するのは理解できる。このコラムを執筆している時点では、この予算案に共和党が賛同し、そのまま議会で可決されることは毛頭考えられない。トランプ派の「失われた」共和党員は理由はどうであれ反対するだろうし、「真面な」保守的路線を主張する共和党員は政治理念から反対する

だろう。明らかに党派間にはっきりした線が引かれている。

私が以前書いた様に(本誌 2017 年 1/2 月号のコラム参照)、米国人の性格はバイナリー思考なので、白(味方)と黒(敵)をはっきりさせる傾向にある。政治でいえば、国内では民主党と共和党は敵同士なので、なかなか政策上協調路線が見つけられない。前トランプ大統領によって全く二極化してしまった米国の議会がそれに拍車を掛けている。しかし、米国の政治は、「敵」が国内でなく国外にある場合、民主党・共和党が党の線を越えて超党派(bipartizan)の共通点を見つけることが多い。実はこのコラムを執筆していた 6 月 8 日に、米国が敵視する中国の経済的影響力の高まりに対抗するための大規模な超党派法案(米国の技術、科学、研究に 2000 億ドル以上を投資するという「米国イノベーションおよび競争法」と呼ばれる)が「真面な」共和党議員と民主党議員の大多数の賛成で上院で可決された。下院の賛同を待つのみだ。

ここで一応、バイデン大統領予算案の内訳を簡単に説明しよう。

最初に、現在議会と交渉中のインフラ再建・近代化に投資する 2 兆 3000 億ドルの米国雇用計画への支出。これは当に 1929 年の世界大恐慌後のルーズベルト大統領による「ニューディール政策」に匹敵する予定だったが、既に共和党からの反発があり、このコラムを執筆している現時点で、共和党側からの代替案では約 1 兆ドルまで削減されている。

第二に、1 兆 8000 億ドルの米国の家族保護政策への支出。これには、保育園の全無料化と 2 年制の短期大学の授業料無料化が含まれている。第三に、大統領自身の裁量予算として 1 兆 5000 億ド



小田部 正明

ルが組み込まれ、とりわけ、教育、疾病管理予防センター等への資金増加が目論まれている。ある意味では、教科書通りの社会的平等、環境保護、社会保障制度の強化を主張する民主党案である。

バイデン大統領予算案の意図は良く理解できる。米国国内の拡大しつつある貧富の格差を少なくし、より平等で民主的な国を作るばかりでなく、技術的国際競争力を付けるためにも必要な予算案であるには違いない。しかし、今回の私の関心は、この予算案がどうなるのかと言うことではなく、むしろ民主党と共和党の間で抑制と均衡が稼働するかどうかである。私はバイデン大統領の6兆ドルの赤字予算に脅威を覚えている。主な理由は次の三つである。

第一に、過去1年強コロナ禍の影響で色々な経済上のサプライチェーンが混乱を極めており、自然資源にしても人的資源にしても供給不足の状態が続いている。2020年に前トランプ大統領がコロナ禍に対応するため、直接支給額と減税による間接支給額を合わせて4兆ドルが市中に流れている。その上2021年3月には現バイデン大統領の下で1.9兆ドルの第2弾経済刺激法が可決されている。全ての経済刺激額がすぐに有効利用された訳ではなく、米国の個人貯蓄率が過去平均7%前後だったのが2020年の4月には32%まで上昇したことを考えると、米国全体で多額の資金が使われずにいることになる。更にバイデン大統領の膨大な財政支出案を加えると、多額の資金が供給不足の資源を追いかけることになる。つまり「需要が供給を上回る」という所謂インフレ経済を生むことになるだろう。米国では既に住宅価格等が急激に上昇していることを考えるとインフレ懸念を隠しきれない。

第二に、2020年時点で米国政府の債務総額は27兆ドルあり、同年GDPの1.3倍である。バイデン大統領の財政支出案が多少割愛されたとしても、米国政府の債務総額が急激に増加することになるだろう。日本でも次々と起こった地震、台

風、津波と自然災害への援助の為、政府債務が2020年に国のGDPに対して2.7倍近く膨張しているが、米国の政府債務の方が問題が多い。日本の国債の約70%は日本銀行によって購入され、残りの多くは日本の都市銀行や信託銀行によって購入されている。その結果、日本の場合は債券価格と利回りが世界の債券市場の影響からほぼ隔離され、日本の国際信用格付けへの影響が少なくすむ。ところが、米国政府の債務の約3分の1は海外の投資家（中国や日本政府を含む）が所有しているので、日本と比べると米国は国際債券市場の影響をかなり受けやすい状態にいる。

第三に、米国経済は世界で一番大きく日本経済の4倍あり、米国が引き起こすインフレにしても国際債券市場への不安定性にしても、米国の世界経済への影響力は未だに計り知れないほど大きいことである。

バイデン大統領のリベラルな財政支出案にブレーキを掛けられるのは、「真面目な」共和党議員が保守的な立場から政府資金が最も有効利用できるような提案を出すことであろう。例えば、赤字財政を削減するために民主党は法人税を上げを考えているが、共和党はそれには反対し、むしろ諸々の公的機関の使用料を上げを考えている。アップルやアマゾン等、米国の大企業の中には税金回避を巧みに利用して実質上米国の法人税を殆ど払わずにいる会社が多い。その問題を軽減する意味でも、バイデン大統領自身も先進国を代表するG7諸国が最低のグローバル法人税率を15%に設定することで同意を取っている。今時点で何が起こるか想像はできないが、バイデン大統領の率いる民主党と「真面目な」共和党が歩み寄って、民主党が成し遂げたいインフラ再建・近代化、そして更なる国際技術競争力をつけるためのより効率的な方策を立ち上げてもらいたいものである。

こたべまさあき 早稲田大学商学部・ハワイ大学マノア校シ  
ドラー・ビジネスカレッジ兼任教授